

(第1号様式)

なごやSDGsグリーンパートナーズ新規申請書

令和8年 4月 1日

(あて先) 名古屋市長

住所 中区三の丸三丁目1番1号
申請者 ○○株式会社 名古屋営業所
フリガナ氏名 ナゴヤ タロウ 太郎
(法人の場合は事

会社名も記入
本社・支店・営業所等、いずれでも結構です

なごやSDGsグリーンパートナーズ実施要綱第5条第2項の規定により、なごやSDGsグリーンパートナーズについて、次のとおり申請します。

1 申請区分 (いずれかを選択し、丸印をご記入ください。)

登録エコ事業所	認定エコ事業所	認定優良エコ事業所
---------	---------	-----------

2 事業所の概要

事業所の所在地	〒460-8508 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号		
事業所の名称	株式会社 ナゴヤエイギョウシヨ ○○株式会社 名古屋営業所		
業種(名称)	卸売業、小売業		
従業員数	100人	延床面積	1,000㎡
連絡担当者	所属	名古屋営業所 総務課	
	氏名	太郎 次郎	
			従業員数は、申請する事業所の従業員数を記入
			概算で結構です
	Eメール	▲▲▲▲@▲▲▲▲.jp	

注1 業種…日本標準産業分類名(大分類)と記号を記入ください。

注2 なごやSDGsグリーンパートナーズ実施要綱第3条第6号の規定に該当するときは、登録・認定いたしません。また、登録・認定後にその旨が判明したときは、登録・認定を取り消すことがあります。

上記事由を確認する必要がある場合には、申請書に記載されている情報を愛知県警察本部に照会することがあります。

申請事業所または事業者全体としての内容のいずれかを記入

3 環境保全に関する経営理念・方針

事業の内容	食品の原料加工から製造・包装・出荷を行っています。 加工食品の製造を中心に、製造工程の管理、品質検査、出荷業務を一貫して行っています。
環境保全に関する経営理念・方針	事業活動が環境に与える影響を認識し、環境との調和を重視した事業運営を基本理念としています。 水や電気等、資源を大切にします。 廃棄物を減らす努力をする。 等

経営理念や方針がない事業所は、事業活動において今後、配慮したい事項を記載してください。

4 SDGs 活動目標の宣言
(複数ある場合は最大3つまで記載)

別表「環境配慮を主体としたSDGs達成に向けた取組及び評価点」の取組例も参考にしながら、最低1つ以上宣言してください

目指すゴールの番号	具体的な取組、活動内容
12	両面コピーの徹底、電子決裁・会議資料の電子化を促進する。
13	全社用車を次世代自動車にする。 また、車両ごとに燃費を管理し、運転者へ共有することで燃費の改善を図る。

その他に○をつけた場合は、使用した研修資料を提出してください

5 環境に関する社内研修

実施年月日	令和8年 3月 25日	
使用した研修資料	どちらか該当するものを○印で囲んでください。	
	本市資料	○その他 (SDGsの取組について)
研修の実施方法	全従業員を対象にeラーニングを実施	

注1 研修資料は、本市が指定したもの又はこれに準ずるものを使用してください。

本市が指定したものに準ずる資料を使用した場合は、()内にそのタイトルを記載するとともに、当該資料を添付してください。

注2 年度内に複数回研修を実施している場合は、直近の研修について記載してください。

6 環境関係法令に係る処分

過去5年間、環境関係法令に係る処分を受けたことがありますか。	
ある	○ない

(認定エコ事業所又は認定優良エコ事業所に申請される場合)

- 7 環境配慮を主体とした SDGs 達成に向けた取組及び評価点
第2号様式のとおり

(認定優良) 認定エコ事業所申請の場合、これより先は記入しないでください。

- 8 温室効果ガス排出状況、取組レポート及びなごや環境大学講座について

- ① 温室効果ガス排出量報告書(第3号様式)のとおり
② 取組レポートのとおり

- ③ なごや環境大学講座

なごや環境大学講座	実施	・	受講
-----------	----	---	----

注 実施・受講のどちらか該当するものを○印で囲んでください。

(実施に○印をつけた場合)

講座実施日	講座名

注1 実施については申請日より過去3年以内の年月日を記入してください。

注2 講座を実施したことがわかる書類(なごや環境大学ガイドブックの実施した講座が掲載されているページの写し等)を添付してください。

(受講に○印をつけた場合)

講座受講日	講座名	受講人数
		人
		人
		人
		人

注1 受講については申請日より過去1年以内の年月日を記入してください。

注2 講座を4回以上受講すること

※同講座を複数人で受講した場合、受講人数を受講回数とすることができます。

※従業員数が10名未満の事業所は、2回以上受講すること

注3 講座を受講したことがわかる書類(なごや環境大学受講票等)を添付してください。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とします。